

令和4年度第5回社会教育委員会議録

- 日 時 令和4年12月13日（火）
午後2時から午後4時まで
- 場 所 徳島県庁10階 大会議室
- 出席者 徳島県社会教育委員：10名
馬場委員長，泉委員，太田委員，加藤委員，児嶋委員，
佐藤委員，多喜川委員，野中委員，濱田委員，横田委員
事務局：8名
教育次長，生涯学習課長，総合教育センター生涯学習支援課長，他5名

■会議概要

- 1 開 会
- 2 徳島県教育委員会挨拶
- 3 議事 (1) 「令和4年度地域教育支援活動奨励賞最終選考」について
(2) 今期「徳島県社会教育委員会議提言の素案」について
(3) 今後のスケジュールについて
(4) その他

「世代を超えて開かれつながる社会教育推進事業」に参加の高校生がNHKとくしま放送局「あわとく」へ出演した映像を委員へ紹介。

議事（2）今期「徳島県社会教育委員会議提言の素案」について

馬場委員長	本日のメインテーマである今期の社会教育委員会議の提言について協議を進めて参りたい。まず，事務局から素案等について説明をお願いしたい。
事務局	骨子案まとめた資料をベースに，説明させていただく。 まず1の提言についてであるが，令和3年度・4年度 of 社会教育委員会議の協議内容をまとめ整理をし，提言として取りまとめる。今期の提言は国の中教審答申，中教審生涯学習分科会第10期・第11期における議論の整理，さらに前回の第34期徳島県社会教育委員会議提言の成果と課題を踏まえて，社会教育行政が取り組むべき方策について提言をするものとしている。資料に掲載の中教審答申や，生涯学習分科会の議論整理等について，簡単に内容の振り返りをさせていただく。平成30年の中教審答申では「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策」として「人づくり，つながりづくり，地域づくり」を柱として，住民の主体的な参画の促進，ネットワーク型行政の実質化，地域の学びと活動を活性化する人材の活躍等が示された。 令和2年の第10期生涯学習分科会では，コロナ禍を背景とした社会課題の解決に向けて，多様な主体の協働とICT等を活用した「誰一人取り残さない社会の実現，命を守る社会教育」について意見がまとめられている。令和4年に出された第11期生涯学習分科会の議論整理では，社会の

ライフスタイルの変化により、つながりの希薄化や困難な立場にある人々に関する課題が顕在化、深刻化したことを受け、社会的包摂の重要性や、デジタル社会への対応等を含む社会人の学び直し、個人個人はもとより、個人を取り巻く環境も含めたウェルビーイングの実現についてまとめられた。

そして、前回の第 34 期提言では「子どもから大人まですべての県民が、地域課題の解決に参画する社会の実現」、「地域の教育力を高めて次代を担う子どもたちの育成支援を実現」するための方策について、中教審の考え方に倣い、「人づくり、地域づくり、つながりづくり」、そして、県独自の「ウイズコロナ」ということで提言のまとめをしたところである。

これまでの国の社会教育の推進方策を踏まえることはもとより、前期提言の成果と課題を検証し、今期社会教育委員会議のご意見を反映する形で提言素案を本日準備している。素案は協議のためのたたき台として準備をしているところであり、十分に意見をまとめきれていない部分もあると思うので、後ほどご意見をいただきたい。

さて、前期提言により事業化につながり、社会教育の取組が前進した部分については、骨子案の資料の一番上の枠囲みの中に「第 34 期社会教育委員会議提言の主な成果」として掲載しているとおりである。長引くコロナ禍の影響により進展した事例はまだまだ少ない状況である。

前期提言の中で意見としてまとめられたものの課題解決が進んでいない部分については、引き続き今期提言でも取り組む必要があり、前期提言の方向性を引き継ぎつつ、新たな社会状況に対応する社会教育の視点を取り入れることについては、これまでの会議の中でも各委員の皆様にご承諾いただいているところである。

では、今期提言のテーマについて、2 をご覧いただきたい。前回会議においてテーマ設定について、各委員からは「つながり」をキーワードにというご意見をいただいたところである。そこで『学び』と『つながり』が拓くこれからの社会教育～一人ひとりのウェルビーイングの実現をめざして～と、テーマを設定している。

「学び」については「学び直し」を含むものであり、「ウェルビーイング」については、第 11 期生涯学習審議会の議論整理や、次期教育振興基本計画に紐づく考え方であることから副題として設定をしている。

次に、今期提言によりめざす姿は、枠囲みの中にあるように「社会的包摂」を軸としつつ「学び」や新たな「つながり」という視点から「人づくり、つながりづくり、地域づくり」を推進し、一人ひとりのウェルビーイングの実現を図ることとしている。

続いて、提言の構成につきまして、白丸の四つ目から示しているように社会教育の推進方策を「人づくり、つながりづくり、地域づくり」の三つのカテゴリーに分類している。まず、(1) 人づくりについては課題として、学習意欲がないこと、あるいは肢体不自由等の障がいや、不登校、あ

っていうものを肯定することで、次に地域っていうものを肯定して、徳島を肯定するみたいな過程に繋がると思う。

自分というものを、はっきりと理解して肯定するところから始めることが、特に若い世代は大事だと思う。提言の中の「人づくり」の部分に、このような考え方、方策については入ってきていると理解している。

馬場委員長

「人づくり、つながりづくり、地域づくり」というのは、中教審の答申に基づくところであり、社会教育は「人材養成、人材育成」を通じて、地域を作っていくというのが基本であるので、「人づくり」というのは、教育の根本であり大事なこと。よく言葉として使うのだが、要は学びを通して成長を促すということだと思う。素案の方も見ていただきいろいろ出てくると思うので、後ほどご意見をいただきたい。

太田委員

素案を拝見して、素直に素晴らしいという気持ち。ただ、提言に関わるのは、初めての経験なので、どういうふうに作っていくかについて教えていただきたい。私自身、具体的な政策まで打ち出していくことが、提言であるというのが印象だったので、今回の素案では、現状の確認というイメージがある。例えば、リカレント教育であれば、この団体とタッグを組んで具体的にやっていくみたいなどころまで決めていくのか、その前段階でとどめておくのか、今後の方針を教えてください。

馬場委員長

行政は予算と絡んでくるものなので、具体的な政策については検討中である。実現するのが難しいような政策を、提言として提案しても良いのだが、それが実現しないと絵に描いた餅になってしまうので、どこまで書けるかというのは、今後の話になってくるのかというふうに思う。

太田委員

今回は、そのような背景から具体的に分かれていないというところを理解した。

加藤委員

先ほどは貴重なお時間いただき、「あわとく」を紹介していただき、お礼を述べさせていただきたい。ただ、今回の番組は NHK だけでは到底できるものではなく、各学校、それから行政と一緒に連携したからこそできた番組であって、実はこれって社会教育のこれからの方向性とすごく近いところにあるなと思っている。どこかひとつだけでは何もできない。必ず協働・協力して動くという要素が必要になってくるのだということを、改めて感じた。

それから、骨子だが、かなりの部分が盛り込まれているので、少し違った視点から意見を述べたい。公共というものの地位が低下してきており、マイナスの側面ばかりが取り上げられがちだが、実はプラスの部分という側面もあって、公共セクターとして本来、公共が果たすべきところを営利追求が主だと思っていた企業、民間がやりだしている。そういう時代になってきているなあというふうに感じている。当然、社会教育は行政が中心、公共セクターが中心だとは思いますが、そこに民間セクターからの参入というか、民間セクターにも協力を仰いで協働していくみたいな視点というのが、これから先入って来てもいいのではないかというのを感じた。今回の提言

には、なかなか盛り込みにくいと思うのだが、以上、骨子案を見ての意見である。

馬場委員長

「新しい公共」という言葉があるが、行政だけではどうしてもやりきれない部分があるので、個人も企業も含めて多様な主体が、今まで行政がやったことに関わっていかねばいけない。

そういう時代に 21 世紀はなるという背景を基に「新しい公共」という言葉が生まれたと思うのだが、そんな事態はやはり、先ほど意見にあったような「つながり」の部分だろうというふうに思う。協働連携、協働ネットワークと言うけれども、個人個人ではできないこと。より良い成果を上げていくためには、どこか手を結ばなければいけないのかということを考えながら、その成果を地域づくりに生かしていくということが非常に大事だと思う。

児嶋委員

隅々まで読めていないのだが、前回の提言に続いて、今回もだが、データをきちんと根拠として入れながら、すごく広い取組と意見をまとめていると感じる。個人的な感想だが、「このはじめに」のところの導入部分について、「人生 100 年時代、ソサエティ 5.0, トランスフォーメーション」、この辺の単語がもう何を見ても出てくるので、急に普通のものに見えてしまう。例えば今、私たちにとって一番の危機って何だろう？と考えた時に、もちろんコロナもそうだし、この人口減少もそうだが、やはり、今その時に起きている紛争や戦争の影響は大きい。地理的に日本は離れているけれども、昔と違ってどこか遠い国の戦争では済まない時代。必ず、何らかの形で影響を受けるし、場合によっては巻き込まれるという危険もあるという。この最大の危機、世界に目を向けるといっても、やはり必要だと思っている。

そして、例えば、高校生が地域の良さに気づき、自分たちに自信を持って発信していくというその先に、世界につながっていくというような観点で、社会教育というのはあるべきなんだろうと思う。

だから、徳島のようなこんな片田舎のところでも、例えば上勝町や神山町のように、小さな試みが確実に世界に影響を与えていこうとしているというような部分が、もっと出てくると高校生が読んでも面白いのかなと思うので、定型文でまとめるのではなくて、もっとインパクトのあるようなものを最初に持ってくると、また新鮮味のあるものになるのではないかと思う。非常に公的なものであるので、体裁等のしぼりがあると思うので、これをどうこうしろということではないが、最初パッと見た時に思ったので、あえて申した次第である。中身としては大変素晴らしいと思う。

馬場委員長

我々、ついつい国の答申を引用してしまうけれども、徳島らしさを少し出していくためには、徳島の今、課題になっているようなことを入れていくとか匂わせるとか、そういった努力も必要であるので少し検討させていただこうと思う。

佐藤委員

デジタルの部分に特化してになるが、まず素案 3 ページ目のところで、

社会教育施設における学びの状況と課題について触れている。この部分について深めてほしい。その理由は、弊社は株式会社であるが、公民館での施設の利用を申請したときに、営利目的の株式会社の利用は認められないという回答された経験がある。これからの時代、行政と民間との協働で社会課題を解決していくことの必要性が言われている中で、今こそ、見直さなければいけない時期ではないかと感じている。

規則がそのようになっているというのは承知しているが、もう少し根本的なところから見直す必要があるというような視点を入れてほしい。

そして、デジタルデバイトの解消についても、今、エコシステムということが言われているので、それも取り入れながら、民間とも協働しながら解決していくという流れを作れるよう提言できればと思う。コロナ禍3年になるが、ウィズコロナというのか、アフターコロナというのか、それを踏まえた内容をもう少し入れた方が良いのかなと思った。例えばリカレント教育について、オンラインでの学習ができるような環境が広がっているが、シニアの方からの要望で、「私、車がないから公民館なんかでやっても行けんのよ。家に来てくれるんだったら来て」という電話を受けたり、「まなびーあ」の講師をしている時も、「車椅子だから、そこまで行けんからオンラインで参加させてもらえるかな？」みたいな問い合わせを受けることがあるので、そういった視点というのは絶対必要であると思うので、ぜひとも提言書の中にも反映していただきたい。

馬場委員長

最初のご意見であるが、公民館の民間使用については憲法違反になるという解釈が国から示されているので、長年にわたり使用できないということが続いてきた。しかし、今は文科省も少し緩やかになっている。特定の企業だけを優遇してはいけないが、どこまで踏み込めるかというのは、それぞれの地方公共団体の考え方がある。一旦、許可したら、A社には許可できるが、B社はダメだと言いたいがたいということがあるので、一律に扱っているのが現状ではないかなと思う。法的には今、多少解釈が変わってきていて、民間だからダメだというわけではないというふうにし少し進展していると思う。ただ、多くの地方公共団体では、まだ民間にそれほどオープンに許可しているところは少ないと思う。現実問題として憲法に関わってくると、法廷闘争になる可能性もあるので、なかなか難しいかという点はあるかなというふうに思う。

デジタルデバイスについては、本当に大事なことである。徳島は全国的に見ても公民館が本当に少ない。特に西部に行くと施設が老朽化していて他の施設で代用するとか、なかなか困難な状況があるので、公民館活動が盛んなところは本当に少ない状況になろうかと思う。

中心部の徳島市がコミュニティセンター化へ舵をきったので、本来の公民館の役割というのが見えにくくなっているという状況にあるので、徳島県の大きな課題であると思っている。

多喜川委員

提言とはなんぞやというと、第三者、社会教育委員会議の我々が、第三

者として教育行政に意見を言わせてもらおうという中で、今の学校、地域、いろいろテーマについて盛り込まれて、読み応えがある提言の素案であった。

提言中に用語としてソサエティ 5.0 が出てくる。行政、我々も含めて知っておくべき用語だと思うのだが、「ウェルビーイング」とは何なのか？「ウェルビーイング」は「幸福」ではいけないのか。それから、これも答申がベースになって、次の教育振興基本計画に入れる予定であるということは理解できるが、安易に DX と書いたら、もうそれでオクケーみたいなのではなくて、そこにこう盛り込まれる思想、考え方であるとか、改めて説明した中で「ウェルビーイング」等の用語は使うべきではないか。

課題 2 の「つながりづくり」の中の 2 の戦略的学びのカリキュラム開発についても、これは戦略的学びという定義があるのか。戦略的な学びのカリキュラムを開発するのかとか、そのあたりがはっきり分からない。計画的学びではダメなんだろうか。

首長部局との連携については他のところと違って具体性が出ている。行政は縦割りのなところがあって、教育委員会部局、首長部局が個別に実施するというところがある中で、ここには具体性あり、私個人として良いと思う。

馬場委員長

用語については、昔は中教審も横文字を推奨していなかったけれども、最近、横文字をたくさん入れてきていて、本当に分かりやすく、日本語で書いて欲しいと思う。用語の扱いについても検討させていただこうと思う。

野中委員

先ほどの、佐藤委員の意見について、確かに営利目的の場合は公民館の貸し出しはできない。

一つの事例としてお聞きいただきたい。当館では、まず実施内容を聞いて判断する。住民のためになる判断ができれば、使用許可を出す。例えば住民のためのパソコン講座には許可が出せるが、何かの販売というのであれば、コミュニティセンターで使用料を払って施設利用する方法を紹介する。重要なのは誰のために役立つかということ。

ちなみに一例としてドラッグストアの説明会を許可した事例がある。なぜかといえば、雇用が発生し市民のためになると考えたためだ。私は公民館の指導員なので、実際は教育委員会に許可を得て貸し出しを行うが、一般的には教育委員会に確認すると許可されないケースも多い。もう一つ事例として、公民館祭りというのを何回か実施したことがあるが、たこ焼き、焼きそばとか飲食はハードルが高い。教育委員会に起案し、その時に当然パンフレットも添付すると、飲食は営利目的だと判断される。

しかし、市民のつながりのきっかけ作りには滞在してもらおう仕掛けが必要。飲食はその一つで営利目的ではなく必要経費として許可を得ている。

先ほど馬場委員長の説明にもあったように、次第に緩和されてくるとは思うが時間はかかるのではないか。

提言素案についての意見は、3 ページにあるアンケートについて教養の

向上が 38.4%と示されているが、私の経験上一番多いのは、レクリエーションとかスポーツ関係が多い。

茶道教室参加は 5 名だが、例えば、エアロビであれば 23 名と多い。実施回数と参加人数は違うことをご理解していただきたい。

先ほど事務局からの説明に、データはアップデートするということだったので、最新バージョンになるということによいか。

事務局

文科省の「社会教育調査」で一部だけが今、ホームページの方に掲載がされている状況である。今、ご指摘のあった講座等に関するデータはまだ整理されていないようである。文科省の掲載が提言終了までに間に合うようであれば、アップデートしたものを掲載させていただくのでご理解いただきたい。

馬場委員長

まだ中間報告の段階で、細かい資料は出ていない。だから、公開できる部分については、今のところこれだけであるという状況。また、データ等が更新されれば、対応させていただく。

野中委員

データ上はやはり最新のもの載せていただければありがたい。先ほどの事務局説明にも「見える化」という言葉があったと思うが、提言書の中にも私たちの提言がどこまで反映されているのか、数字で「見える化」できるのであればありがたい。実施しているだけではなく、ここまで到達しているといった状況を数値化して、「見える化」できればありがたい。

事務局

アウトプット数は数値として出していけるのではないと思うが、アウトカム指標については、意見をいただいたので今後検討させていただきたいと思う。

馬場委員長

数制的なものは取りやすいが、先ほどの高校生の活動のように成長度合いとか、変容に関する教育的な中身については、少し説明が必要になってくるのではないと思うが、数値的な指標のようなものもあったほうが良いかなというふうには思う。

濱田委員

先ほどの高校生の活動の事例映像を拝見し、徳島を変えるのではなく、徳島をどう見るかというように、視点を変えるということが非常に大切かなと感じた。彼ら彼女らが話し合いをしている間に、自分たちの視点が変わっていったが、それが社会教育のめざす一つの方向ではないかと思った。

それから、提言はすごく良くできていて、どの部分に入れていただいたらいいか難しいのだが、安心安全な対話の場があるからこそ、高校生は本音の話し合いができていた。社会教育においても、コミュニティスクールにおいても、いろいろな立場の人が、何を言っても否定されないし、一旦受け止めてもらって、そこからまた、いろいろな折り合いをつけていくという環境を整えることは、非常に重要だと思う。そこは、やはりファシリテーターがいる場でもあると思うのだが、このような表現が一つ加われば良いのではないかと思った。

それと、もう一つ、素案の 11 ページにもある「自分ごと」という視点は重要。私も学校経営している中で常々考えているところである。いろん

な視点で子どもも「自分ごと」として考えるし、教職員も「自分ごと」として考える。地域の人も保護者も「自分ごと」として捉えてみたらどうなるかという視点。これも非常に大事な視点だなと思った。

用語について色々な使い方のご意見があったが、例えば 12 ページの真ん中ぐらいにある「新たな地域課題解決へのスパイラルアップ」は、その前の「スローダウン」に対応した言葉である。その言葉を使わなければ表現できないものは、その表現でいいと思うが、別に手垢のついた日本語でも、置き換えることができるのであれば、全てをカタカナに置き換えてしまわずに、カタカナで表現するものと、本来の日本語、ひらがなと漢字とで表現するものと、意図を持って言葉を選ぶことが非常に大事だと思う。

馬場委員長

用語の問題については、もう少し練らせていただいて、できるだけ多くの人に理解してもらいやすいような表現に心がけていくということが大事だと思う。喜多川委員の話にあった「戦略的学びのカリキュラム」という言葉よりは、「戦略的なカリキュラム」だと私は思いながら読んでいたのだが、表現をどうしていくかというのは少し考えさせていただければと思う。

横田委員

私も、このまとめのお仕事を前にさせていただいた経験がある。委員長さんにご指導いただきながら、非常に苦勞して、ここまで素晴らしいものをまとめていらしたんだなあというふうに関心をしている。私からは、学校教育の立場からということで、主に 10 ページ 11 ページの辺りの「戦略的学びのカリキュラム開発」のあたりを特に、中心に読んでいて、気づいたところについて意見を述べたいと思う。

今年度から新しい学習指導要領で「公共」という科目を高校生が学ぶことになっているが、4年前から「公共」を担当する教員を中心に研究をしてきており、その学びを通じて社会教育的提言をやってみようということで、今まとめの段階に入っているところで鳴門市の総合計画の政策的なものにも少し影響してくるのではないかと、非常に期待をしているところ。

関連するエピソードをもう一つ話させていただく。JR の運賃値上げについて、クラスで考えるという授業があった。普通に考えたら、値上げをされると困るという意見が多数を占めると思うのだが、生徒達は自分たちは困るが、多分値上げをしなければ JR の経営が厳しいことになるだろうから値上げも仕方ないという意見が多かった。それを聞いて、生徒たちの学びは深まっているのだと思った。カリキュラムの開発のところ、今、社会教育的な視点で行われている学校設定科目等は結構多くて、割とどここの高校でも小中でも取り入れているようなところはある。さらに、そこから先に進むという視点が今後、大事なのではないかなと思っている。

先ほど、加藤委員、佐藤委員から意見があったように、企業の方でも非常に公共的な視点で物事を考える時代に来ていると思うし、そういう視点で生徒たちも考えられるようになってきている。将来、そういう視点で考えられるような子どもたちが増えていったら、県自体はもちろん日本も変

馬場委員長

わっていくのではないかと思う。11 ページのところで発想の転換が学校教育にも必要であるとあるのだが、もう少し踏み込んでもよいのではないかと感じている。このカリキュラム自体を、例えば、学ばなければならない科目（必履修科目）についても、そこから一步進めて、こういうことはきちんと学んで卒業するというふうなところに、社会教育の分野がもう少し中に入って行ってもよいのではないか。徳島県の教育委員会が先頭立ってやってもいいんじゃないかならうかっていうところを、教育行政の方をお願い出来たら非常に面白いものになるんじゃないかなと思うので、そこをもう少し匂わせるような表現もあれば面白いと考えている。

社会に開かれた教育課程を実現するために、もう少し具体例を出していく、具体的にどう進めていくかというところ、先ほどの、子どもたちが値上げについて多角的に考えられるようになって、自分ごととして考えている、そういった授業、経営ができていけば、もっと日本も変わってくるだろう。今、まさしく学習指導要領が目指すところであるのだが、それに対して社会教育が、どのように協力・連携できるかというところは、少し具体例で示して行くと良いのではないかと考える。

最後に私からも意見を述べさせていただく。少し気になる場所として、一つは、デジタルの視点をもう少し一歩踏み込んでほしい。実現できるかどうか別として、AR・VR・メタバースを活用できるかというようなところを、少し匂わせていただけないかと思う。これは戦略的なカリキュラムでもいいし、子どもたちの体験活動の部分でも良いと思う。

今度パリのオリンピックからeスポーツが入ってくるはず。そういう意味でも、体験の中身としてリアルも非常に大事なんだけど、プラスで新しい時代の中で生まれてくるような手法についても、日本人として少し意識していく必要があると思う。徳島は非常にそういった環境が整っているのだから、是非このような点についても入れていただければと思う。あと一つは、グローバルな視点についてである。提言のどの部分に盛り込むか、様々なところで触れていけばと思う。

昔、愛媛の大洲のNPOが提供するプログラムに、高齢化するみかん農家と外国の方を結び、みかん収穫の体験をするというものがあった。

私がセミナーで行ったときは、フランス人の若い人が何人もいた。彼らはネットで調べて来ている。長期間、滞在しながら労働体験をするというようなことが、社会教育でもできるというふうに思う。地域づくりに貢献していくのではないかという可能性も高いと思う。

例えば、イギリスで実施しているギャップイヤーという大学に入ってから一年間休んでボランティアを世界中に出かけて行き、体験できるという制度がある。以前は、日本青年奉仕協会というところがやっていたが、現在はなくなっているが、イギリスは制度として残っていると思う。海外の若者たちとの交流の視点というのは、そんなに難しいことではないと思うので、すぐには難しいかもしれないが、「つながり」を持てば可能だと

思うので、ぜひそんなところにもトライしていただきたい。

現在は、海外からの実習生の問題が社会問題化しているが、もう少し地域を活性化するような意味で、前向きなプログラムがあってもいいというふうに感じている。

また、先ほどの濱田委員の意見で、安心して学べるような場というところは、素案の「戦略的カリキュラム」の中で少し触れられているが、ここをもう少し打ち出していくと良いと思う。そこに、「ナナメの関係」として、子どもたちと、高校生、大学生といったような世代を超えたつながりみたいなところも必要だと思うので、そんなところも入れていただきたい。

残り時間、大変少なくなってきましたので、一人1分くらいで、もう一回ご意見をいただきたい。

泉委員

今、委員長の話聞いていて、メタバースとかARを使いながら、それをリアルな体験等につなげていかなければならない。今、オンデマンドとか対面とかで、私たちはICTを使ってテレワークのスキルアップ研修してるが、やはり一番難しいのは、オンデマンドでしか受けられない方がいるということと、オンデマンドではやはりモチベーションが保てなくて辞めていってしまうという方がいる。対面でやる方がコミュニティの成熟度のようなものが違う。それを克服できないかと思っている。オンデマンドでも、例えばメタバースとかARとかを使ってリアルな体験が出来て、コミュニティというものができて、みんなで交流できるような形の学習機会が作れたら良いと思った。

馬場委員長

なぜ、こんなことを言ったかという、最近、学校教育ではすごく進んでいて、埼玉の中高一貫の学校なのだがバーチャルを使いながらコンサート体験するっていう事業が既に行われていて、その後で子どもたちがいろいろ話し合うという取組がある。実にリアルな感じで、メタバースのコンサート会場に入れるようになっている。そのコンサートのオーケストラは、大阪教育大学等と連携しながら作っていたと思う。学校教育ではそこまで進んでいるので、そういったバーチャルなものもリアルに体験できるような工夫をしていくというのが、今後の世の中を見渡した時に必要かというふうに思う。

太田委員

先ほどの映像でもあったように、徳島の若い子たちが徳島に未来を持っていないと思っているところは、どうにかしていきたいが、その要因は、やはり親とか周りの大人が「徳島なんにもないよな」と言っている背景がある。やはり大人の意識を変えることは、すごく大事だと思っている。11ページの戦略的学びのカリキュラム開発のところだが、先ほどの横田委員と同じ意見を持っていて、徳島では、デュアルスクールや、神山まるごと高専等、いろいろな新しい仕組みがどんどん入ってきている。阿南のトエックとか、神山のオルタナティブスクールとか、今までになかった枠組みの教育がどんどんできてきている。こっちの方が、子どもの成長にとって良いというデータもあったと思う。人に支持されて動くよりは、自分で選択し

て生きていける子の方が社会的に成功している割合が多いというデータを見たことがある。例えば、そのデータと紐づけて、公教育のあり方というのを、もう少し柔軟なものに変えていきたいと思っているので、提言に盛り込んでいただけたら嬉しいと思った。

加藤委員

提言から離れてしまうが、これからの社会の方向性というところで、デジタルが大事だと言われて、確かにそうなんだが、それが強調されるあまり、リアルな学びというものが、どうしても隠れてしまっている気がする。特に、これから重要なのは、合意形成のスキルだろうと思う。どうしても人間関係が固定した地域になればなるほど、高齢者だったり、声の大きい人の意見が通りやすくなる傾向にある。つまり、誰が言ったかではなくて、何を言ったかという、その何をの部分で合意形成、ファシリテーションの技術というものが重要になってくるのだろうと思っている。これからそういう社会教育とか学校教育とかも含めて、そういう合意形成というものの重要性といったところに、もっとスポットが当たっていけばいい社会になるのではないかというふうに思っている。

馬場委員長

数年前に、ファシリテーションの力が非常に大事だという提言は出ているけれども、引き続きその点も触れていきたい。

児嶋委員

この委員をさせていただくようになってから、学校教育がすごく進んでいることがよく分かったし、頼もしい高校生もいるんだなということが分かったが、やはり、その根っこが幼児期にあると思っている。特に、今、保育所での保育時間が非常に長くなっていて、親といるより、保育所で過ごす時間の方が長い。小学校では、地域の繋がりとかがあるけれど、保育所で出会う大人は限られているので、やはり、本当に乳幼児期から徳島の良さに気づくような、もちろん言葉では、子どもたちは分からないが、地域を知り、地域の人に愛され、自分に自信を持てるような、そういう質の高い保育をしていくということは、とても重要なことだというふうに、先ほどの映像を見ながら感じたところである。

馬場委員長

今、子どもたちの体験の質、素案の中にグラフが出ていたが、自然体験とかができない子どももいる。子どもの貧困問題、あるいは障がい者の体験活動の場が非常に少ないというのがあるかと思うので、社会的包摂を考えるとときには、そういう視点も非常に大事だなと思っている。

佐藤委員

いろいろな起業家のコミュニティに参加しているが、学生が多く参加しているコミュニティでは、SDGsは当たり前で、自然である。きれいごとではなく、本当に社会課題を解決したい、社会を良くしたいという思いをすごく強く持ちながら、いろいろ事業プランを組んでいる。

今、SDGsが社会の大きな流れになっているが、次の時代、何が来るかということ、起業家の中では「ウェルビーイング」だと言われている。だから、この「ウェルビーイング」は、残していただきたいと思う。起業家は「ウェルビーイング」の切り口を「体・心・絆」と捉えて、まとめることが多いので、そういった切り口のところを入れていただけたらと思う。

多喜川委員

先ほどの映像を見てたら「徳島らしいなあ」と感じた。素案について、徳島県っていうのを除けて、香川県と付けたら香川県でも通用するような気がする。

前回の提言で出された「徳島ならではの」という匂いを、なんとか入れられないかと思う。

vs 東京が出てきたときに、県庁に勤務していたが、あれは衝撃であった。いい意味でも悪い意味でも。だから、なんとかこの中にも徳島の香りみたいなものを入れてほしい。阿波と徳島がイコールではないという、これは衝撃だった。やはり、徳島で出すものなので、徳島の香りがするような提言になればと思っている。

馬場委員長
野中委員

事例の方で関連付けていきたいというふうに思っている。

私は、阿波市移住協力隊のメンバーになっていて、その中で「徳島ならではの」という話が出てきた。「ならではの」につながるものは、たくさんあるが、積極的な発信が出来ていないことが課題だということになった。

例えば、他県にもあるかもしれないが、徳島は率先して発信していけばよいのではないかという意見でまとまった。

あと少し、広報をさせていただきたい。阿波市にアエルワという600人収容の施設がある。来年の11月25日、26日の2日間で4000人規模のイベントを実施する。その中で、先ほどの佐藤委員の言われていたスマホ教室も実施可能であるし、他の取組も参加可能である。

例えば、市場中学校の吹奏楽部とか、子ども園のダンスとか、徳島大学吹奏楽部のコンチェルト、あと東京、岩手からの第九とか盛り沢山であるが、社会教育委員の中で出演の希望があれば、お申し出いただきたい。

濱田委員

主体的に自己選択し、自己実現を果たしながら生きていくことは、子どもたちにも大事なことだが、社会教育においても大事だということを改めて感じた。そのためには、気づきを生かしていく、言われてするとかやらされてするのではなく、みんなで楽しい徳島作ろうよとか、みんなで楽しい徳島に気づいていこうよとか、発信しようよっていうふうに、自分達の気づきを共有できる場が大事だなと、各委員の意見を聞きながら勉強させていただいた。

横田委員

最近、本校では、修学旅行が無事に実施できたところである。コロナの状況に注意を払いながら、北海道に行ってきたが、生徒は本当に喜んでいった。令和元年以来の3年ぶりの修学旅行ということで、非常にリアルな体験というか、宿泊を伴う体験が久しぶりにできたと、私自身も嬉しく感じた。

リアルな体験の話をもう一つさせていただくと、今日、午前中に板野支援学校さんと、20年ぐらい継続している交流活動に参加してきた。

支援学校には病弱の生徒もいるので、コロナ禍では一緒にできないこともあるということでリモートで実施した。リモートでボッチャをやったり、クイズをやったり非常に盛り上がった。リアルな体験活動の拡充はもちろ

んだが、コロナ禍に対応したリモートという手段をもっと柔軟に取り入れて行くことが必要。学校側では始業式や終業式をリモートで行っている。

リモートには、話す人の顔がしっかりと見えて話が聞けるというような良いところもあるし、悪いところもあると思うが、リアルとリモートのバランスをとって活用すれば良いものができるのではないか。コロナ禍を経験した私たちならではのことも、今後、提言に生かしていければと思っている。

馬場委員長

先ほど泉委員の意見にもあったが、オンデマンドの授業は大学生も、一年間ずっとオンデマンドで受講して苦戦している。やはり、そういう意味で、国社研の講義も全てがオンデマンドというわけにはいかないということで、なるべく対面というのを重視しているが、ハイブリッドなどの手法を、どう上手く使っていけるかが、今後の大きな課題ではないかというふうに思っている。

今日は、本当に長時間にわたりご協議いただいた。各委員からの貴重な意見については、少し事務局と検討させていただきたいというふうに思う。また、振り返りを各委員にお送りしたいと思うので、それに対してまたご意見をいただければ思う。